

# 平成19年度決算状況

都道府県名		静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市	
			ふりがな	しずおかし	19年度交付税種地区分	1-7	
		市町村名	静岡市				
人 口			面積	人口密度	人口集中地区人口		
国 調	17年	713,723 人	1,388.74 Km <sup>2</sup>	514 人	621,397 人		
	12年	719,967 人	1,388.54 Km <sup>2</sup>	519 人	625,342 人		
	増加率	△0.87 %	国勢調査世帯数		17年	268,392 世帯	
住民基本台帳	H20.3.31	710,854 人			12年	258,810 世帯	
	H19.3.31	711,882 人					
産 業 構 造			区 分				
就 業 人 口	17年	12,221 人	第1次	100,953 人	第2次	248,788 人	
	増加率	3.3 %	第3次	27.5 %	67.7 %		
12年	13,624 人	115,449 人	247,857 人				
	3.6 %	30.4 %	65.2 %				
区 分			平成19年度	平成18年度	区 分 指 数 等		
1 歳 入 総 額 A	273,815,559 千円		259,890,807 千円	基準財政需要額		116,950,255 千円	
2 歳 出 総 額 B	265,235,289 千円		251,291,371 千円	基準財政収入額		109,248,858 千円	
3 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B C	8,580,270 千円		8,599,436 千円	標準財政規模		151,495,829 千円	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	3,266,681 千円		2,665,105 千円	財政力指数		0.903	
5 実 質 収 支 C-D E	5,313,589 千円		5,934,331 千円	公債費負担比率		19.3 %	
実 質 収 支 比 率	3.4 %		3.9 %	公債費比率		17.7 %	
6 単 年 度 収 支 F	△ 620,742 千円		1,070,382 千円	起債制限比率		13.3 %	
7 積 立 金 G	1,723,867 千円		10,651 千円	地方債現在高		341,197,365 千円	
8 繰 上 償 還 金 H	663,987 千円		- 千円	うちNTT債現在高		- 千円	
9 積 立 金 取 崩 し 額 I	1,700,000 千円		- 千円	収益事業収入額		2,933,399 千円	
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J	67,112 千円		1,081,033 千円	債務負担行為額		36,601,960 千円	
健 全 化 判 断 比 率			積立金現在額		31,446,082 千円	22,708,669	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率				
-	-	11.2 %	108.2 %				
一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数	A 給料月額	B 一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員	3,769 人	1,325,402 千円	351,659 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円
うち技能労務職員	617 人	224,691 千円	364,167 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円
教 育 公 務 員	284 人	120,515 千円	424,349 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円
消 防 職 員	716 人	250,368 千円	349,676 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円
臨 時 職 員	- 人	- 千円	- 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円
合 計	4,769 人	1,696,285 千円	355,690 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円
ラスパイレース指数		静岡市 (17年度) 102.1 (18年度) 102.0 (19年度) 101.8					
		旧蒲原町 (17年度) 94.7					
事 業 名 法 適 用			収 支 額	普通会計繰入額	職 員 数	区 分	指 数 等
公 営 事 業 状 況	水 道 事 業 会 計	有	1,487,997 千円	88,005 千円	162 人	収支額	1,134,628 千円
	下 水 道 事 業 会 計	有	564 千円	10,310,269 千円	195 人	普通会計からの繰入額	5,448,732 千円
	病 院 事 業 会 計	有	52,390 千円	4,419,377 千円	1,124 人	加入世帯数	143,157 世帯
	簡 易 水 道 事 業 会 計	無	7,355 千円	307,000 千円	13 人	被保険者数	263,140 人
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	無	1,080 千円	111,500 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	170,322 円
	市 場 事 業 会 計	無	17,786 千円	139,223 千円	17 人	被保険者1人当り保険料調定額	92,660 円
	競 輪 事 業 会 計	無	1,432,420 千円	- 千円	369 人	被保険者1人当り費用	260,373 円
	国 保 ( 事 業 ) 事 業 会 計	無	1,134,628 千円	5,448,731 千円	116 人	1号被保険者数(65歳以上)	162,980 人
	国 保 ( 直 診 ) 事 業 会 計	無	1 千円	51,809 千円	7 人	保険料調定額(1号被保険者)	7,474,547 千円
	老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	無	0 千円	4,025,179 千円	- 人	支払基金交付金(2号被保険者)	11,064,897 千円
介 護 保 険 事 業 会 計	無	65,551 千円	5,477,775 千円	108 人	保険給付費	35,302,774 千円	
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	無	224 千円	62,900 千円	- 人	公共施設の上水道等普及率	99.2 %	
清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	無	201,140 千円	- 千円	- 人	公共施設の下水道普及率	74.6 %	
駐 車 場 事 業 会 計	無	99,222 千円	118,700 千円	1 人	公共施設の整備状況	都市公園面積(人口1人当り)	5.97 m <sup>2</sup> /人

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	128,301,853	46.9	117,874,978	79.3	人件費	50,859,799	19.2	43,950,750	43,050,244	27.7%
地方譲与税	2,896,176	1.1	2,896,176	1.9	うち職員給	35,817,743	13.5	32,645,873	32,471,914	20.9%
利子割交付金	505,591	0.2	505,591	0.3	扶助費	32,819,751	12.3	12,321,343	12,139,241	7.8%
配当割交付金	377,492	0.1	377,492	0.3	公債費	36,828,204	13.9	36,127,969	34,946,487	22.4%
株式等譲渡所得割交付金	294,710	0.1	294,710	0.2	内 元利償還金	36,828,204	13.9	36,127,969	34,946,487	22.4%
地方消費税交付金	7,670,268	2.8	7,670,268	5.1	訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	33,427	0.0	33,427	0.0	小 計	120,507,754	45.4	92,400,062	90,135,972	57.9%
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	28,804,951	10.9	23,497,479	20,138,246	12.9%
自動車取得税交付金	2,040,457	0.7	2,040,457	1.4	維持補修費	3,646,103	1.4	3,504,330	3,504,330	2.2%
軽油引取税交付金	6,192,733	2.3	6,192,733	4.2	補助費等	25,322,260	9.6	24,289,869	10,556,429	6.8%
地方特例交付金	830,857	0.3	830,857	0.6	積立金	2,479,337	0.9	2,100,001	-	-
地方交付税(普通)	8,758,591	3.2	8,758,591	5.9	投資及び出資、貸付金	2,426,047	0.9	751,912	38,062	0.0%
地方交付税(特別)	1,072,099	0.4	-	-	繰出金	15,742,853	5.9	13,815,148	11,808,244	7.6%
小 計	158,974,254	58.1	147,475,280	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	432,240	0.2	432,240	0.3	投資的経費	66,305,984	25.0	19,416,491	136,181,283	87.4% (91.6)
分担金・負担金	1,560,181	0.6	-	-	うち人件費	2,180,516	0.8	2,045,212	-	-
使用料	6,171,715	2.3	639,594	0.4	普通建設事業費	65,905,676	24.8	19,220,372	-	-
手数料	1,390,715	0.5	-	-	補助	24,363,786	9.2	1,515,577	-	-
国庫支出金	33,269,536	12.1	-	-	単独	35,714,773	13.4	16,187,354	-	-
県支出金	9,934,788	3.6	-	-	国直轄事業負担金	5,354,281	2.0	1,317,812	-	-
財産収入	1,424,607	0.5	95,970	0.1	県営事業負担金	472,836	0.2	199,629	-	-
寄附金	5,625	0.0	-	-	災害復旧事業費	400,308	0.2	196,119	-	-
繰入金	5,945,514	2.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
繰越金	8,599,436	3.1	-	-	合 計	265,235,289	100.0	179,775,292	-	98.2 %
諸収入	5,563,248	2.0	94,168	0.0						
地方債	40,543,700	14.8	-	-						
合 計	273,815,559	100.0	148,737,252	100.0						

  

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税	42,700,672	33.3	17.4	45,832,357	議会議費	1,140,672	0.4	1,127,777	
個人分	42,700,672	33.3	17.4	45,832,357	総務費	23,396,187	8.8	16,161,564	
法人分	14,671,190	11.4	4.4	16,079,631	民生費	62,072,695	23.4	37,112,087	
固定資産税	53,118,075	41.4	1.3	52,198,500	衛生費	24,403,534	9.2	18,152,783	
軽自動車税	911,055	0.7	4.3	901,058	労働費	662,330	0.3	477,835	
市たばこ税	4,489,934	3.5	△ 1.6	4,477,985	農林水産業費	4,344,836	1.6	2,938,963	
釐産税	32	0.0	22.3	39	商工費	4,498,764	1.7	4,152,149	
特別土地保有税	4,642	0.0	皆増	-	土木費	71,970,575	27.1	33,757,486	
目的税	12,406,253	9.7	△ 4.0	3,250,507	消防費	10,860,010	4.1	8,840,013	
入湯税	28,825	0.0	2.1	-	教育費	24,657,174	9.3	20,730,547	
都市計画税	10,426,875	8.2	1.4	-	災害復旧費	400,308	0.2	196,119	
事業所税	1,950,553	1.5	2.4	3,250,507	公債費	36,828,204	13.9	36,127,969	
合 計	128,301,853	100.0	6.5	122,740,077	合 計	265,235,289	100.0	179,775,292	

  

標準税収入額の算出に は、基準税額×100/75 を使用。					適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)				
利子割交付金	443,352	地方道路譲与税	諸支出金	-					
地方消費税交付金	7,857,806	1,189,707	前年度繰上充用金	-					
ゴルフ場利用税交付金	30,399	自動車重量譲与税	-	-					
自動車取得税交付金	2,120,559	1,405,877	-	-					
軽油引取税交付金	5,975,073	交通安全対策特別交付金	-	-					
減税補てん特例交付金	-	451,075	-	-					
市町村交付金及び市町村納付金	397,125	石油ガス譲与税	-	-					
減税補てん債特例加算額	-	115,500	-	-					
配当割交付金	263,368	所得譲与税	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	451,367	-	-	-					
特別交付金	525,246	児童手当特例交付金	-	-					
特別とん譲与税	175,182	305,598	-	-					
所得税税源移譲相当額	5,140,781	標準税収入額	-	-					
標準財政収入額	139,266,003	132,737,238	-	-					

  

徴 収 率									
市 区 分	均等割	所得割	市民税	法人分	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割
	3,000円	標準税率に 対する比率 1.00			(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円 (2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円 (3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	12.3/100	1.4/100		
市民税									
固定資産税									
率 合 計									

経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。  
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)